



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社

コード番号 4404

URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山下 史生

TEL 03-3603-1149

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	35,522	9.6	623	△65.3	594	△67.0	186	△84.2
22年12月期第3四半期	32,397	△2.2	1,796	—	1,800	—	1,177	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	1.81	—
22年12月期第3四半期	11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	44,531	19,352	43.4	187.66
22年12月期	46,900	19,739	42.0	191.43

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 19,326百万円 22年12月期 19,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	3.00	3.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	5.0	1,050	△53.5	960	△56.3	420	△23.6	4.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期3Q	103,068,954株	22年12月期	103,068,954株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	81,077株	22年12月期	81,077株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期3Q	102,987,877株	22年12月期3Q	102,988,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産に持ち直しの兆しがみられたものの東日本大震災の影響および急激な円高などにより回復の速度は緩やかであり、海外景気の下振れリスク等も懸念され不透明な状況で推移いたしました。

当加工油脂業界におきましても、消費の低迷と消費者の低価格志向に加え、油脂原料価格が不安定な海外経済情勢を受けて乱高下するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに、原料価格の高騰に対応した販売価格改定に取り組む一方で、生産体制の効率化等の業務改善を推し進めましたが引き続き油脂原料価格高騰の影響を大きく受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高355億2千2百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益6億2千3百万円（前年同期比65.3%減）、経常利益5億9千4百万円（前年同期比67.0%減）、四半期純利益1億8千6百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

※ 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、前年同期との比較については、前第3四半期連結累計期間を新セグメントに組み替えた数値との比較であります。（詳細は、【添付資料】P.10～12「セグメント情報」をご覧ください。）

① 食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングなどの主力製品について、震災後の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに乳加工食品等の重点拡販商品の販売に注力した結果、売上は伸長いたしました。

しかしながら、利益面では、油脂原料価格が前期に比べ大幅に高い水準で推移しているため減益となりました。

その結果、売上高は254億6千7百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は3億1千3百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、脂肪酸やグリセリンの販売が、自動車関連業界および家電関連業界の景気回復とともに堅調に推移いたしました。

界面活性剤製品につきましては、化粧品原料基剤の販売が順調に推移し、また、環境改善関連製品につきましては、飛灰用重金属処理剤の需要が震災の瓦礫処理等により増加し、廃水処理薬剤につきましても回復傾向で推移いたしました。

しかしながら、利益面では、油脂原料価格および石化原料価格が前年同期と比べ大幅に上昇しているため減益となりました。

その結果、売上高は99億2千4百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2億5千3百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の総資産は23億6千9百万円減少し、純資産は3億8千6百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は43.4%、1株当たり純資産は187円66銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円減少し、50億7千5百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、8億5千8百万円となりました。これは、主に減価償却費の加算10億7千3百万円、売上債権の減少11億4千5百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額11億8千5百万円等による資金の減少があったことによるものです。

投資活動の結果、2億7千5百万円の資金の減少となりました。これは、主に有価証券の償還5億円等による資金の増加があった一方、有形固定資産の取得7億6千2百万円等による資金の減少があったことによるものです。

財務活動の結果、11億5千1百万円の資金の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済8億3千6百万円、配当金の支払3億9百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は消費の弱さを背景にした一層の競争激化と油脂原料をはじめとする各種原材料価格の上昇が懸念され厳しい状況で推移すると思われま

す。平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、51百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	5,644
受取手形及び売掛金	11,527	12,672
有価証券	—	500
商品及び製品	2,181	2,035
仕掛品	637	523
原材料及び貯蔵品	1,662	1,734
その他	513	255
貸倒引当金	△10	△17
流動資産合計	21,587	23,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,764	5,013
機械装置及び運搬具(純額)	3,046	3,389
土地	4,548	4,548
その他(純額)	666	392
有形固定資産合計	13,026	13,343
無形固定資産		
その他	273	315
無形固定資産合計	273	315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471	6,874
その他	3,205	3,053
貸倒引当金	△32	△36
投資その他の資産合計	9,644	9,891
固定資産合計	22,944	23,550
資産合計	44,531	46,900

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,806	9,241
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	863	1,056
未払法人税等	16	808
引当金	71	9
その他	1,824	1,906
流動負債合計	14,557	15,997
固定負債		
長期借入金	5,539	6,183
退職給付引当金	2,819	2,831
役員退職慰労引当金	551	520
訴訟損失引当金	1,457	1,412
その他	252	215
固定負債合計	10,621	11,163
負債合計	25,179	27,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,670	4,793
自己株式	△22	△22
株主資本合計	19,155	19,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	437
評価・換算差額等合計	171	437
少数株主持分	26	24
純資産合計	19,352	19,739
負債純資産合計	44,531	46,900

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,397	35,522
売上原価	26,022	30,295
売上総利益	6,375	5,226
販売費及び一般管理費	4,578	4,603
営業利益	1,796	623
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	76	90
持分法による投資利益	130	21
その他	86	64
営業外収益合計	300	182
営業外費用		
支払利息	214	183
その他	82	27
営業外費用合計	296	211
経常利益	1,800	594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6
投資有価証券売却益	34	2
関係会社株式売却益	41	—
その他	6	1
特別利益合計	82	10
特別損失		
有形固定資産除却損	35	13
投資有価証券評価損	10	—
災害による損失	—	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
訴訟損失引当金繰入額	—	44
その他	0	3
特別損失合計	46	253
税金等調整前四半期純利益	1,837	351
法人税、住民税及び事業税	679	63
法人税等調整額	△22	99
法人税等合計	656	162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	188
少数株主利益	3	1
四半期純利益	1,177	186

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,762	11,240
売上原価	8,796	9,753
売上総利益	1,966	1,486
販売費及び一般管理費	1,539	1,534
営業利益又は営業損失(△)	426	△47
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	10	0
その他	20	16
営業外収益合計	38	22
営業外費用		
支払利息	66	55
為替差損	42	—
その他	8	7
営業外費用合計	117	63
経常利益又は経常損失(△)	346	△89
特別利益		
関係会社株式売却益	41	—
償却債権取立益	—	0
その他	2	0
特別利益合計	44	0
特別損失		
有形固定資産除却損	25	2
投資有価証券評価損	10	—
災害による損失	—	5
訴訟損失引当金繰入額	—	14
特別損失合計	36	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	355	△111
法人税、住民税及び事業税	238	△52
法人税等調整額	△27	16
法人税等合計	210	△35
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△75
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,837	351
減価償却費	1,210	1,073
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
災害損失	—	140
受取利息及び受取配当金	△84	△96
支払利息	214	183
持分法による投資損益(△は益)	△130	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,971	1,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408	△187
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,381	△435
その他	△1	5
小計	3,191	2,144
利息及び配当金の受取額	123	108
利息の支払額	△216	△183
災害損失の支払額	—	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,120	858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,299	—
有価証券の償還による収入	1,299	500
投資有価証券の取得による支出	△150	—
投資有価証券の売却による収入	61	—
関係会社株式の売却による収入	825	—
有形固定資産の取得による支出	△275	△762
その他	△24	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△832	△836
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△309	△309
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,610	△568
現金及び現金同等物の期首残高	6,324	5,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,934	5,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,467	9,924	35,391	130	35,522	—	35,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	56	104	161	△161	—
計	25,523	9,924	35,448	235	35,684	△161	35,522
セグメント利益	313	253	567	55	623	—	623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,106	3,095	11,202	38	11,240	—	11,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	—	48	34	83	△83	—
計	8,155	3,095	11,251	73	11,324	△83	11,240
セグメント利益又は損失(△)	△117	48	△69	21	△47	—	△47

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントに組み替えると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,556	8,723	32,280	117	32,397	—	32,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	—	67	104	172	△172	—
計	23,623	8,723	32,347	222	32,569	△172	32,397
セグメント利益	1,229	518	1,747	49	1,796	—	1,796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,520	3,200	10,721	41	10,762	—	10,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	—	52	34	87	△87	—
計	7,573	3,200	10,774	76	10,850	△87	10,762
セグメント利益	203	203	406	20	426	—	426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。